別記様式第６

鑑定評価書（令和8年地価調査）

令和8年7月3日　提出

昭島（都）　-1　宅地-1

基準地番号	提出先	所属分科会名	業者名	有限会社鉄谷不動産鑑定事務所
昭島（都）　-1	東京都	多摩第５	氏名	不動産鑑定士　　鉄谷義宏

鑑定評価額	36,700,000円	１㎡当たりの価格	189,000円／㎡

1　基本的事項

(1) 価格時点	令和8年7月1日	(4) 鑑定評価日	令和8年7月2日	(6) 路線価	［令和 8年 1月］	150,000 円／㎡
(2) 実地調査日	令和8年6月24日	(5) 価格の種類	正常価格		路線価又は倍率	
					倍率種別	
(3) 鑑定評価の条件	更地としての鑑定評価					

2　鑑定評価額の決定の理由の要旨

(1) 基準地	①所在及び地番並びに「住居表示」等	昭島市宮沢町二丁目２３０番３２「宮沢町２－２０－１１」				②地積（㎡）	194（　　）	⑨法令上の規制等
	③形状	④敷地の利用の現況	⑤周辺の土地の利用の状況	⑥接面道路の状況	⑦供給処理施設状況	⑧主要な交通施設との接近の状況		1低専 (50,100) 準防 高度(1種) （その他） (60,100)
	1.5:1	住宅 W2	中規模一般住宅の多い区画整然とした住宅地域	北西6m市道	水道、ガス、下水	昭島 1.4km		

(2) 近隣地域	①範囲	東　0ｍ、西　20ｍ、南　30ｍ、北　40ｍ	②標準的使用	低層住宅地
	③標準的画地の形状等	間口　約　15.0ｍ、奥行　約　13.0ｍ、規模　200㎡程度、形状　長方形		
	④地域的特性	特記事項：特記すべき事項はない / 街路：基準方位北６ｍ市道 / 交通施設：昭島駅南方 1.4km / 法令規制：1低専 (60,100) 準防 高度(1種)		
	⑤地域要因の将来予測	当該地域は住宅地として熟成しており、当分の間、現状を維持するものと予測する。可処分所得が増加しつつあるもののインフレの進行や金利の上昇で、地価水準の先行きは不透明感を増している。		

(3) 最有効使用の判定	低層住宅地	(4) 対象基準地の個別的要因	方位　+1.0
(5) 鑑定評価の手法の適用	取引事例比較法	比準価格	189,000円／㎡
	収益還元法	収益価格	21,400円／㎡
	原価法	積算価格	/　円／㎡
	開発法	開発法による価格	/　円／㎡

(6) 市場の特性	同一需給圏は、ＪＲ青梅線沿線で、昭島市、福生市の圏域に存する既成の中小規模住宅地である。需要者は同一需給圏及びその周辺の地域に居住する３０代～４０代の一次取得者層が大半を占め、より都心に近い地域からの転入者は少ない。インフレの進行と可処分所得の伸びが拮抗する状況下においても、不動産の購買意欲は強く、価格はやや強含みで推移している。需要の中心は立地条件や規模により大きく異なるため、把握が困難である。
(7) 試算価格の調整・検証及び鑑定評価額の決定の理由	対象地周辺は、収益価格の前提となるマンションやアパート等の賃貸物件も見られるが、取引は自己居住用の戸建住宅取引が中心である。従って、収益価格を参考としながらも、自用目的での取引価格を反映した比準価格を採用し、指定基準地との検討を踏まえ、鑑定評価額を上記のとおり決定した。決定にあたっては、対象地が市内では比較的街路条件が優ることや駅至近の住宅地と多摩川沿いに存する住宅地との中間の価格水準であることに留意した。

(8) 公示価格を規準とした価格	① □代表標準地 ■標準地　標準地番号 昭島 -2	②時点修正	③標準化補正	④地域要因の比較	⑤個別的要因の比較	⑥対象基準地の規準価格（円／㎡）	⑦内訳	標準化補正：街路 0.0 / 交通 0.0 / 環境 0.0 / 画地 +5.0 / 行政 0.0 / その他 0.0	地域要因：街路 -3.0 / 交通 +3.0 / 環境 +8.0 / 行政 -2.0 / その他 0.0
	公示価格 205,000円／㎡	[101.8]／100	100／[105.0]	100／[105.7]	[101.0]／100	190,000			

(9) 指定基準地からの検討	① 指定基準地番号 昭島（都） -9	②時点修正	③標準化補正	④地域要因の比較	⑤個別的要因の比較	⑥対象基準地の比準価格（円／㎡）	⑦内訳	標準化補正：街路 0.0 / 交通 0.0 / 環境 0.0 / 画地 +2.0 / 行政 0.0 / その他 0.0	地域要因：街路 -3.0 / 交通 +9.0 / 環境 +35.0 / 行政 +3.0 / その他 0.0
	前年指定基準地の価格 269,000円／㎡	[104.5]／100	100／[102.0]	100／[147.0]	[101.0]／100	189,000			

(10) 対象基準地の前年標準価格等からの検討	①-1対象基準地の検討 ■継続 □新規　前年標準価格 183,000円／㎡ ①-2基準地が共通地点（代表標準地等と同一地点）である場合の検討 □代表標準地 □標準地　標準地番号　公示価格　円／㎡ ②変動率　年間 +3.3％　半年間 ％	③価格形成要因の変動状況	[一般的要因] 景気の緩やかな回復、雇用所得環境の改善、消費の持ち直し等の動きがあるものの物価上昇や長期金利の上昇等で不透明感が増している。 [地域要因] 当該地域は街路条件に優り、競争力は市内で優位にあるため、需要は増加している。 [個別的要因] 個別的要因に変動はない。